

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第62期
第2四半期

自 2019年5月1日
至 2019年7月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第62期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年9月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第62期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
独立監査人の四半期レビュー報告書	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 笠 原 弘

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根 岸 健 一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根 岸 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	8,840,999	8,550,438	18,238,522
経常利益 (千円)	100,276	7,159	219,576
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	2,485	△6,096	92,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,318	2,884	102,831
純資産額 (千円)	3,071,394	3,172,879	3,170,322
総資産額 (千円)	13,363,422	13,048,285	13,143,392
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.59	△6.37	96.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	24.3	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,585	163,748	535,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,627	△326,373	△92,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△657,932	△25,026	△814,345
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	537,249	365,849	553,501

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	21.94	△16.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年8月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 第61期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に足踏み感はあるものの、内需は堅調で個人消費も緩やかな回復基調が続きました。長野県においても生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、個人消費は底堅く推移し、緩やかに回復いたしました。

百貨店業界におきましては、ラグジュアリーブランドを中心とした高額品やインバウンドは好調を維持しましたが、衣料品は天候不順の影響もあって全般的に苦戦を強いられ、地方百貨店の売上高は前年実績を下回る状況が続きました。

このような環境のもとで当社は、多くのお客さまにご来店いただけるよう、売場のリニューアル、品揃えの充実、新規催し物の開催など、積極的な営業施策を実施してまいりました。

具体的には、婦人服売場への新規ブランド導入や、化粧品売場・紳士服売場の基幹ブランドの一部リニューアルなど上質な商品提案力を継続して強化するとともに、人気を博している食品物産催事における新商品の積極的な展開のほか、新元号「令和」のスタートを祝う売出しやイベントの開催、ペーカリーの店外催事参加など、お客さまの来店機会の向上に努めてまいりました。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、食料品の競合環境の激化が続く中、地域のお客様のニーズを捉えて、競合店との商品の差別化を進めるとともに、新たなコト消費の提案として、親子三世代を巻き込んだ新規イベントを開催するなど、地域への密着度を高めてまいりました。

以上のような施策に取り組みましたが、天候不順による衣料品の苦戦のほか、売場の賃貸化による売上の減少もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,550,438千円(前年同期比96.7%)となりました。収支面におきましては、引き続き諸経費の縮減に努めましたが、営業利益は22,218千円(前年同期比18.9%)、経常利益は7,159千円(前年同期比7.1%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,096千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益2,485千円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に借入金の返済による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ95,107千円減少して、13,048,285千円となりました。

負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ97,663千円減少して9,875,406千円となりました。

純資産は、主に退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ2,556千円増加して3,172,879千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を踏まえ、当期の連結業績予想を下方修正し、売上高は17,671,098千円(前期比3.1%減)、営業利益は123,008千円(同50.3%減)、経常利益は96,529千円(同56.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は40,407千円(同56.4%減)に変更いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失6,788千円に減価償却費250,379千円、売上債権の増加額53,609千円等を調整し、163,748千円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、103,837千円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出290,775千円等により、326,373千円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、329,000千円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により25,026千円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、632,906千円の支出減となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,900,000
計	2,900,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	964,521	964,521	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	964,521	964,521	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月31日	—	964,521	—	2,368,299	—	22,957

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	538	56.27
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	29	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	25	2.61
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	24	2.51
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	24	2.51
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	22	2.38
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	12	1.27
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野四丁目7番地7	10	1.12
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	10	1.07
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目23番17号	9	0.94
計	—	705	73.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,400	9,434	同上
単元未満株式	普通株式 13,021	—	—
発行済株式総数	964,521	—	—
総株主の議決権	—	9,434	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	8,100	—	8,100	0.84
計	—	8,100	—	8,100	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,646	365,849
受取手形及び売掛金	834,838	888,448
商品	855,992	849,836
原材料及び貯蔵品	18,444	18,836
その他	105,424	112,498
貸倒引当金	△1,803	△2,232
流動資産合計	2,367,543	2,233,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,014,463	4,014,150
土地	5,745,363	5,745,363
その他（純額）	198,305	221,518
有形固定資産合計	9,958,133	9,981,032
無形固定資産		
投資その他の資産	380,391	395,094
投資有価証券	97,472	100,809
繰延税金資産	129,239	132,153
敷金及び保証金	160,622	158,315
その他	85,674	83,320
貸倒引当金	△35,684	△35,678
投資その他の資産合計	437,324	438,920
固定資産合計	10,775,848	10,815,047
資産合計	13,143,392	13,048,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,488	1,112,651
短期借入金	4,089,800	4,169,800
未払法人税等	19,180	12,482
商品券	545,123	548,456
賞与引当金	16,100	16,081
商品券回収損引当金	341,602	309,396
ポイント引当金	60,942	77,886
その他	1,581,480	1,560,539
流動負債合計	7,803,717	7,807,294
固定負債		
長期借入金	534,600	434,700
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	676,156	680,083
資産除去債務	26,693	26,961
長期預り保証金	208,372	209,942
その他	380,833	373,727
固定負債合計	2,169,352	2,068,111
負債合計	9,973,069	9,875,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	22,957	22,957
利益剰余金	79,747	73,651
自己株式	△20,885	△21,213
株主資本合計	2,450,119	2,443,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,576	△21,239
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△36,118	△30,473
その他の包括利益累計額合計	720,203	729,184
純資産合計	3,170,322	3,172,879
負債純資産合計	13,143,392	13,048,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	8,840,999	8,550,438
売上原価	6,922,106	6,707,049
売上総利益	1,918,893	1,843,389
その他の営業収入	151,414	181,589
営業総利益	2,070,307	2,024,978
販売費及び一般管理費	※1 1,952,964	※1 2,002,760
営業利益	117,343	22,218
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1,544	1,565
受取家賃	166	956
その他	2,020	894
営業外収益合計	3,736	3,419
営業外費用		
支払利息	12,285	11,043
その他	8,517	7,435
営業外費用合計	20,803	18,479
経常利益	100,276	7,159
特別利益		
固定資産受贈益	—	11,895
特別利益合計	—	11,895
特別損失		
固定資産除却損	79,444	25,843
特別損失合計	79,444	25,843
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	20,831	△6,788
法人税、住民税及び事業税	2,092	2,092
法人税等調整額	16,253	△2,784
法人税等合計	18,346	△691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,485	△6,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,485	△6,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,485	△6,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,498	3,336
退職給付に係る調整額	7,331	5,644
その他の包括利益合計	833	8,981
四半期包括利益	3,318	2,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,318	2,884
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,831	△6,788
減価償却費	240,237	250,379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	258	423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△641	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,723	9,442
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△53,668	△32,206
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,154	16,943
受取利息及び受取配当金	△1,549	△1,568
支払利息	12,285	11,043
固定資産受贈益	—	△11,895
有形固定資産除却損	79,444	25,843
売上債権の増減額(△は増加)	△152,249	△53,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,557	5,763
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,773	△7,828
仕入債務の増減額(△は減少)	99,172	△36,532
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,082	△34,367
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44,983	53,062
その他	△9,492	△16,811
小計	314,342	171,274
利息及び配当金の受取額	1,549	1,569
利息の支払額	△12,262	△11,135
助成金の受取額	—	12,533
法人税等の支払額	△36,044	△10,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,585	163,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,145
有形固定資産の取得による支出	△63,885	△290,775
有形固定資産の売却による収入	10,000	—
無形固定資産の取得による支出	△30,413	△40,620
差入保証金の差入による支出	△320	—
差入保証金の回収による収入	647	2,307
預り保証金の返還による支出	△1,500	—
預り保証金の受入による収入	88,100	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,627	△326,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△99,900	△99,900
自己株式の取得による支出	△398	△328
配当金の支払額	△225	△9
セール・アンド・リースバックによる収入	—	50,814
リース債務の返済による支出	△57,408	△55,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,932	△25,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387,719	△187,651
現金及び現金同等物の期首残高	924,968	553,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 537,249	※1 365,849

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
従業員	11,446千円	10,463千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
給料及び賞与	670,693千円	647,711千円
賞与引当金繰入額	15,935千円	16,081千円
退職給付費用	36,809千円	32,943千円
ポイント引当金繰入額	6,154千円	16,943千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金	538,394千円	365,849千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,145千円	一千円
現金及び現金同等物	537,249千円	365,849千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年4月18日開催の第60期定時株主総会決議に基づき、資本準備金2,893,740千円及び利益準備金148,786千円をそれぞれ減少させ、資本準備金については同額をその他資本剰余金に、利益準備金については同額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。

また、その他資本剰余金2,893,740千円及び別途積立金1,300,000千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,893,740千円減少し、利益剰余金が2,893,740千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	2円59銭	△6円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	2,485	△6,096
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	2,485	△6,096
普通株式の期中平均株式数 (株)	957,028	956,502

(注) 1. 当社は、2018年8月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月2日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。